

平成28年度自殺防止対策事業 実績報告【概要】

ソーシャルワークの実践現場における自殺予防のアセスメントツール開発 および全国展開にむけた人材養成事業

公益社団法人 日本社会福祉士会

事業目的

- 本事業においては、生活困窮者自立支援制度における自立相談支援機関や、地域包括ケアの中核拠点である地域包括支援センター等、福祉に関する実践現場に従事する社会福祉士が、日常の実践の中で、自殺の疑いがある人の状況を適切にアセスメントし、関係機関との連携に資するための支援ツールを開発するとともに、都道府県において、これらのツールをふまえた、研修プログラムを展開できるような人材養成を目指すこととした。

事業概要

- 本会が自殺予防に関する事業を進めるにあたっての基礎資料とするため、日本社会福祉士会会員情報管理システムの登録データ（39,826名、2016年9月1日現在）から、社会福祉士1,000名を無作為で抽出し、「社会福祉士の自殺相談についての実態調査」を行った。
- この調査からは、自殺の相談を受けた経験がある社会福祉士は約4割であり、6割弱が自殺に関する相談を受けた経験がないこと、また、相談を受ける頻度は、「年1回未満」「年1回程度」をあわせて7割となっている実態がわかった。また、「自殺の相談の経験がある」と答えた人の中で、自殺に関する研修受講があると回答した人は、約3割だった。
- 実践現場に従事する社会福祉士が、日常の業務の中で、ソーシャルワーク専門職として「ゲートキーパー機能」を果たすための支援ツールとして、既存の「生活支援アセスメントシート（2014版）」の改編とともに、自殺リスクをアセスメントするために活用する「領域別シート」を開発した。開発にあたっては、実践現場における試行と検証を行うために、プレテストを実施した。
- 2017年2月4日～5日の2日間にわたって開催された研修では、全国32都道府県から58名のリーダーが参集し、「自殺の実態と施策の動向」「対象者の理解」「自殺予防と権利擁護」「社会資源の理解と活用（精神科領域・法律家との連携のコツ）」の講義をベースに、「自殺リスクが疑われる人」「自死遺族への支援」について、グループワークが展開された。
- 受講者アンケートの評価においても、研修プログラムは、5段階評価で「平均4.5」、「支援ツール」については、「平均4.4」という非常に高い評価を受けることができた。

今後の課題

- 本事業で開発した「支援ツール」をベースに、ソーシャルワークの実践現場に従事する社会福祉士が、日常の実践の中で、自殺の疑いがある人の状況を適切にアセスメントし、関係機関との連携できる実践力の向上に資するための「テキスト開発」を進める必要がある。それとともに、都道府県における自殺予防に関する取り組みの中核となる人材の養成（リーダー養成）を目指す予定である。